



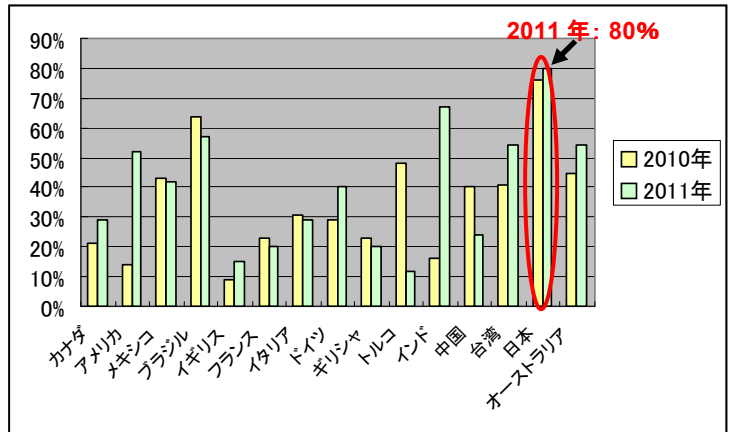
NEWS CONTENTS:

1. 日本の人材不足感、世界との比較
2. 米国マンパワーグループ 会長兼 CEO ジェフ・ジョレス 被災地の宮城県を訪問
3. マンパワー・ジャパン、被災地の就労支援を強化
4. 米国マンパワーグループ、中国の人材サービス会社を買収
5. マンパワー・ジャパンの特例子会社「ジョブサポートパワー」にて障がい者の方々の就業を積極的に推進

日本の人材不足感は主要な調査対象国・地域の中で 1 位 ～約 8 割の企業が必要なスキルを持つ人材の確保に苦慮～

2003 年から日本でも継続して年 1 回実施している「人材不足」に関する調査の結果では、日本が 80%と主な調査対象国・地域の中で 1 位という結果になっています。(右図参照)日本は、少子高齢化が進んでおり、今後ますます労働力人口が減ることが予想されます。しかし一方では、就業を希望する主婦や女性、定年後再就職を希望する高齢者も少なくない状況下でもあり、企業は人材の活用に関してより柔軟な雇用施策を考え、労働力を確保することが重要となってくるでしょう。

【「人材不足」における調査結果:2010年 vs 2011年】



【主要調査国・地域における人材不足の現状】

- ①カナダ:ベビーブーム世代の大量退職に備え、数年前から企業が求めるスキルや経験を持った人材を海外から呼び込んでいる。その結果 2011 年の人材不足感は 29%と低い。
- ②アメリカ:2011 年の人材不足感は 52%と調査開始以来の最高値を記録。中国やインドなど新興国の経済成長に伴い、米国で職業訓練を受けた中国人やインド人が自国に帰国し、就業する動きがでており、結果として、人材不足を招いていると考えられる。
- ③ブラジル:中間層の増加に伴う製品やサービスの国内需要の高まりや、BRICS各国の経済成長に伴うブラジル国内の企業がついていけない。ブラジルの人材不足感は 57% と南アメリカ地域では最も高く、企業が必要とする人材を確保できていないのが現状。
- ④イギリス:金融引き締め政策が裏目に出て、国内の成長が鈍化している。若者の就業率が過去最低を記録し、現政権では移民の規制強化の動きがあり、国内では問題が山積み。
- ⑤フランス:必要なスキルを持った派遣スタッフの採用意欲が旺盛で、企業のプロジェク単位で採用することが多い。個人消費が経済の重要なけん引役になっており、企業のブランド力を高め、いかに個人消費のニーズに応えるかが焦点となる。但し人材不足感は 20%と低い。
- ⑥イタリア:若者の 3 分の 1 が仕事についていない。特に熟練工の人材不足が深刻で、若者に対して熟練工の魅力を伝えて、より多くの人材を確保することが急務である。
- ⑦ドイツ:経済成長が急速に進んでいるが、企業が必要とするスキルを持った人材の不足が深刻化しており、経済成長の妨げになる恐れがあるとされている。ドイツ連邦労働局も、人材不足を埋めるためには、必要なスキルを持った人材を近隣諸国から積極的に受け入れる必要があるとしている。
- ⑧インド:著しい経済成長を遂げており、企業の人材不足感は前年同期比 51 ポイント増の 67%となっているが、最近のマンパワー雇用予測調査によると、ややこの動きも鈍化する兆しが見えている。今後、教育や職業訓練を充実させることで、若年層の労働力に期待できるものの、現状は、企業が求めるスキルを持つ人材は少ない。
- ⑨中国:急速な経済成長にも拘らず、人材不足感は低下している。但し、企業が開拓の余地がある西側の地域に進出しはじめると、新たに人材が必要になるだろう。また、中国の民間企業で就業したいと考える中国人が増えており、外資系企業にとって労働力の確保は以前に比べ困難になることが予想される。人材不足感は 24%と低め。
- ⑩オーストラリア:アジア諸国に近いことから、新興市場と呼ばれるアジア諸国での人材需要が高まり、人材が流出している。さらに、今年発生した地震の影響により、様々な復興作業が必要とされる労働力が不足している。

マンパワーグループ会長・社長兼 CEO、被災地を訪問

米国マンパワーグループ (ManpowerGroup™) 会長・社長兼 CEO のジェフリー・ジョレスが、2011 年 5 月、東日本大震災で大きな被害を被った地域の実情を知り、今後の対応策を検討するため、被災地の 1 つである宮城県を訪問しました。また、東北には、マンパワー仙台支店をはじめ 7 つの支店があり、今回の震災で大きな影響が及んだクライアント並びに被災地で就業する派遣スタッフの方々へのお見舞い、支店の社員の激励も重要な目的となりました。



訪問先では、クライアントや派遣スタッフから震災当日の様子や被害の状況、今後の電力不足への見通しや対応策、今回の震災が与えた地域への影響や復興支援に向けた施策などを中心に意見交換をしました。米国マンパワーグループでは、従来から、CSR 活動の一貫として、世界各地で災害復興支援を行っており、今回の訪問でも、事例として、スマトラ島沖地震の際に、マンパワーの社員が被災地に赴き、災害によって生活の糧を失ってしまった人々に対して行った、将来仕事を継続していくための指導、教育、トレーニングプログラム、能力開発における支援などの事例を紹介し、今後の協力体制について検討しました。また、2008 年に中国・四川省で発生した大地震の際は、被災した地域の小学校再建プロジェクトを立ち上げ、パソコン、机や椅子など教室で使用する家具なども用意し、被災した子供たちに再び学習の場を提供できるよう取り組みました。

マンパワー・ジャパンでは、米国マンパワーグループと連携し、今後もマンパワーとしての支援を継続していきます。

秋田県、広島県、仙台市から震災対応就労支援事業を受託 ～自治体と協同し、積極的に被災者の方々の就業を支援～

マンパワー・ジャパンでは、2011 年に入り、既に 22 の地方自治体から若年層や未就職者の方々の就労支援事業を受託しています。その中でも、広島県、秋田県、仙台市からは、3 月に起きた東日本大震災の影響でやむを得ず職を失ってしまった被災者の方々を対象として就労支援事業を受託しています。広島県では 35 名、秋田県では 25 名、仙台市では 85 名の方々の就労支援を行う予定です。まずは、マンパワーの契約社員として登用し、1 ヶ月弱の基礎研修を行った後、人材を必要としている地元企業とのマッチングを行い、OJTの一環として就業していただきます。最長 6 ヶ月のOJT期間を経て、正規社員を目指すプログラムとなっています。



他の地方自治体から受託している若年層に向けた就労支援と共通する部分に加え、被災者の方々に対しては、キャリアカウンセリングと共に、「心のカウンセリング」も行っています。震災の影響で、仕事をする意欲がわからない、就業に不安を感じるなどといった方々に対しては、資格を持った専任のカウンセラーが丁寧にカウンセリングを行います。さらに、長期的な仕事をするには自信がないといった方々に対しては、短期の就労体験を用意し、長期的な就労に向けての準備を行います。また、被災した地元企業の復興支援も積極的に行うため、企業が求める人材および求職者の方々が求める仕事との的確なマッチングを目指し、就業率の向上に貢献していきます。

【マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要】

社名:マンパワー・ジャパン株式会社

所在地:〒220-8136 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36 階

代表者:取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・E・グリーン

資本金: 40 億円

設立年月日:1966 年 11 月 30 日

業務内容:一般労働者派遣(般 14-010001)を中心とした総合人材サービス
一人材派遣事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録スタッフ数:36 万 5000 人

概要:1948 年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの 100% 出資の日本法人で、1966 年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、ビジネスソリューションなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の 2007 年 Platinum List の「アメリカの最優良企業 400」に 5 年連続で選出されました。また、2008 年には、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページ URL:www.manpower.co.jp

米国マンパワー社は、この度、『フォーチュン』誌により、2011 年「世界で最も称賛すべき企業」(the World's Most Admired Companies)350 社の 1 社に選ばれました。さらに、「人材サービス業界の最も称賛すべき企業」(Temporary Help Industry Most Admired List)では 1 位を獲得しました。米国マンパワー社は、9 年連続で「世界で最も称賛すべき企業」に選出されていますが、このような賞をいただけたのも、一重に企業や求職者の方々のご支援やご尽力の賜物であり、常に質の高い人材サービスを目指す弊社の取り組みや実績が高く評価されたものと感じています。

【マンパワー・グループの企業理念】

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します」という企業理念のもと、82 カ国に拠点を展開しています。マンパワー・グループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワー・グループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

【マンパワー雇用予測調査(Manpower Employment Outlook Survey)について】

マンパワー雇用予測調査は、1962 年に米国およびカナダで開始して以来、45 年間継続して行っています。1966 年にはイギリスが加わり、2002 年にはメキシコとアイルランドが調査を開始しました。2003 年には、日本を含む世界 13 ヶ国・地域が調査に参加することとなり、その後も参加国は増え続け、現在では 41 ヶ国・地域で調査が行われています。政府や報道機関などが行なう雇用に関する統計が事後(現状)の報告が主流であるのに対し、この調査は、現四半期に比べて次の四半期に雇用を増やす計画があるか否かを調査対象である各社の人事部から回答を得るという事前調査であることが特徴です。調査は東京、名古屋、大阪の 3 地域に拠点を持つ企業約 1000 社を対象に行われます。調査結果は 7 業種(「金融・保険・不動産」、「製造」、「鉱工業・建設」、「公共・教育」(役所、学校関係)、「サービス」(情報処理、ソフトウェア、娯楽など)、「運輸・公益」、「卸・小売」)別でも集計しています。また、マンパワー雇用予測調査の結果は、雇用予測の指標として米国 FRB(連邦準備制度理事会)での採用実績や、オーストラリアの国会で、首相が演説で言及するなど、世界各国で雇用動向の先行指標として幅広く活用されています。

<本件に関するお問い合わせ先>

マンパワー・ジャパン株式会社 広報担当 小林

045-227-4678 (Fax: 045-227-4758) kouhou@manpower.co.jp

〒220-8136 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36 階